

ゆのまえ 議会だより



No. 29
令和2年
2月15日発行

「住民に見える議会」
「住民が参加しやすい議会」
「議会力・議員力の向上」を実現する

若者意見をまちづくりに活かす



- P2 特集 1
中学生まちづくり提案
- P4 特集 2
総合戦略チェック
- P5 本会議
補正予算に大きな動きなし
- P9 一般質問
関連質問と反問権で論戦活性化
- P14 委員会
- P16 全員協議会
- P18 研修
- P19 一部事務組合
- P20 住民の声

今号の写真

子ども議会で一般質問に挑む生徒達です。
事前学習会の成果を町政に届けました。

特集1

第3回子ども議会

中学生まちづくり提案

学習成果を代表質問

湯前町子ども達が、まちづくりの提案や質問をする「子ども議会」が12月23日、町議会議場で開かれました。湯前中学校3年生が「議員」になって、班ごとにテーマを定め質問を行いました。



子ども議員と執行部の論戦

質問内容

【A班】観光

落合・井手・渋谷・小島・中村

- ①グリーンパレス周辺から町の文化財・名所を回るランニングイベントなどを企画してほしい。
- ②400m全天候型トラックを作っしてほしい。
- ③駅前や国道沿いにインスタ映えするスポットや店舗、イベントを開いてほしい。
- ④観光客を増やすために、町ではどのようなことをされているのか。
- ⑤まんが図書館の蔵書はどのように仕入れているのか。
- ⑥ゆのカフェ展示コーナーのアニメ関連のフィギュアやグッズの提供を募り、湯前町の特産品と交換するシステムを作っしてほしい。

どのような方法で知らせているのか。

- ②ゆっくんの活動内容を詳しく教えてほしい。他の市町村のゆるキャラと比較して、ゆっくんの活動が少ないように感じる。
- ③湯前の特産物をいかした商品開発や販売所を作ると、もっと観光客が増えるのではないか。
- ④町内焼酎の試飲会などのイベントはできないだろうか。
- ⑤町のバスのデザインを見直してはどうか。

【C班】教育

苗床・有馬・高瀬・溝辺・石井

- ①教育に関する補助（給食費・修学旅行費・漢字検定受検料・通学定期券）をお願いしたい。
- ②小学校のエレベーター設置をお願いしたい。
- ③中学校トイレの改修（和式から洋式へ）をお願いしたい。
- ④5教科指導の塾を開いてほしい。

▼町からは長谷町長や各課の課長らが出席。倉本議長が議事を進行了ました。町議会と同じ方法で子ども議員が登壇し、議員・教職員・町民らが傍聴しました。

【B班】産業振興

須賀・本村・浅田・村山・庄籠

- ①レールウイングにおいて、イベントが行われているのは知っているが、どのようなことをされているのか、

【D班】子育て・少子化対策

椎葉(晴)・椎葉(愛)・那須・黒木 潤田

- ① 少子高齢化が進む湯前町として、子育てしやすい環境をどのように作っているのか。近隣の市町村のような補助はできないのか。
- ② まんが美術館(図書館)にソファなどを置いて、子どもがリラクセスして絵本を読むコーナーを作ってほしい。

【E班】高齢化対策

中渡・永濱・北崎・多良木

- ① シルバー人材センターではどのようなことをされているのか。
- ② 退職された方々への人材活用・健康維持(引きこもり防止)・町の環境保全のため、ボランティア団体を設置してはどうか。小中学生の登校の見守り、町内の草払いその他を定期的にお願ひするなど。
- ③ 高齢者の免許返納やその後の交通手段について、どのような対策をとっているのか。
- ④ 身体の不自由な方々を対象とした「地域乗り合いタクシー」の設置をしてほしいか。

【F班】住環境

小田・米満・佐々木・藤本・椎葉(咲)

- ① 下校のとき暗いため、野中田付近の街灯(青色)を増やしてほしい。
- ② 駅周辺などで、WiFiが機種によって使えないときがあるため、整備をお願いしたい。
- ③ 下村付近の歩道の整備をお願いしたい。
- ④ 見通しがよくないため、水土里ネット付近のカーブミラーを見えるようにしてもらいたい。
- ⑤ グリーンパレス・湯楽里の駐輪場はどこにあるのか。
- ⑥ 町民グラウンドのランニングコースを直してほしい。

議会だよりの委員会が選ぶ
「ナイスな質問」

【B班】

理由 「問題点の指摘」や「お願いや要望ではなく提案型」の質問内容になっていた点が良かった。



一般質問後の集合写真

子ども議会が

未来の町を創る

大人にない発想

教えて議会

なぜ子ども議会なのか

次に示す効果が期待できます。

- ◎ 地方自治や議会の仕事を体験
- ◎ まちづくりや政治に対する関心
- ◎ 町の問題や課題を考える機会
- ◎ 若者の発想
- ◎ 質問力の向上

特集2

総合戦略チエツク

議員の意見集約

1月9日に議員だけの全員協議会を開催し、「第2期の総合戦略(案)」の意見集約を行いました。若者が定住し活躍できる総合戦略になるよう、議員の意見を集約し執行部に示しました。

なぜ総合戦略が必要なのか

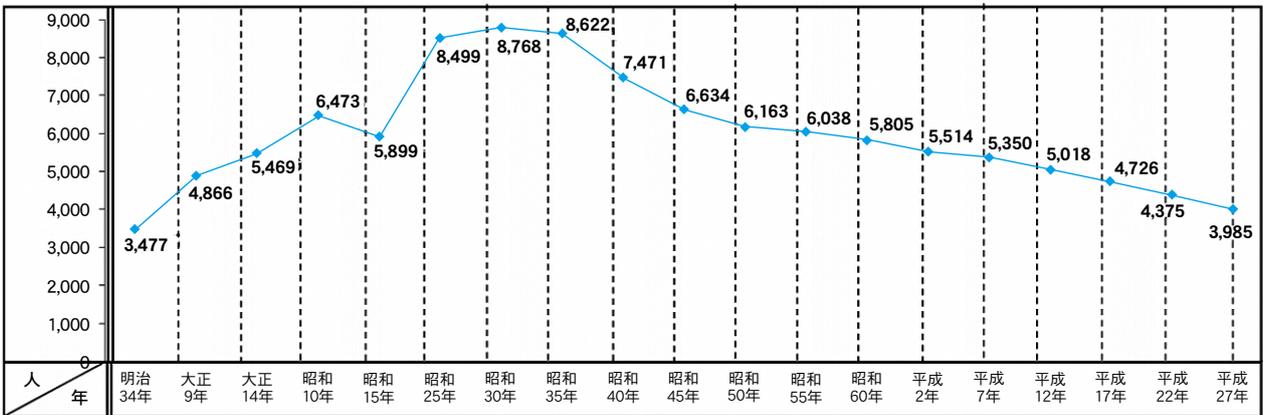
- ▼湯前町の人口は、昭和30年ごろから減少傾向に転じ、若年世代の流出が続いています。
- ▼人口減少に伴い、地域の経済も縮小傾向です。このまま何も手を打たなければ、将来の湯前町を支える子どもたちに安心できる未来を残すことができません。
- ▼今後も不安のない、安定した町民の「暮らし」を守り、町全体に活力がある自立した町を持続していくため、効果の高い総合戦略が必要です。

総合戦略でどのような「まちづくり」を目指すのか

- ▼平成27年から始まった第1期総合戦略で、町民の皆様は「まちづくり」の方向性を理解し、共に行動できていたでしょうか。
- ▼令和2年から始まる第2期総合戦略では、「まちづくり」の方向性を町民と共有し、共に行動していかねばなりません。
- ▼議会からは、町民が理解できるように、できるだけ具体のイメージで伝えるよう指摘しています。

町と町民はどのように行動すべきか

- ▼これからの「まちづくり」は、行政主導から町民主導へ舵をとる必要があります。そのためには、町が「まちづくり」の方向性、目指すところを示さなければ、町民も前に進むことができません。
- ▼町は厳しい財政状況の中で、総花的な事業ではなく、戦略に基づく事業を展開しなければ、町は変革できません。
- ▼行政主導による前例踏襲の意識を変えることで、町民主導による総合戦略は大きく動き出すでしょう。



「心はひとつ」駅伝チーム



今年の成人式

若者が定住し活躍できる町を目指そう

補正予算に

大きな動きなし

本格始動は新年度予算から

12月定例会は、9日から13日まで5日間の日程で開かれ、4人の一般質問の後、補正予算、条例改正などを議決しました。また1月27日に臨時会を開催しました。

補正予算

指定緊急避難場所の整備

駐車場の利活用が課題 350万円

▼6月議会定例会の補正予算で承認していた、まんが美術館裏の旧小川製材所跡地の活用事業分で、その一角の残地330㎡の購入契約が整いました。その分を含めたアスファルト舗装と区画線、隣接する用水路の転落防止柵などを整備します。

を整備します。

▼球磨川水系防災・減災ソフト対策等事業の補助率3分の2を活用します。歳入で緊急防災・減災事業債の地方債120万円を計上しています。

▼議会から77台分の駐車スペースを日常どのように活用するかを指摘しています。(公共施設の有効活用)



2811㎡を舗装する用地

地方バス運行の赤字負担

本年度は軽減

▼産交バスへの補助金は、經常欠損額を市町村ごとの年間運行距離数で算出し、毎年度支出しています。本年度の本町負担分は、570万6000円です。

▼本町関連の路線における平均乗車密度は、バス1台あたり0.1〜1.5人で、非常に少ない状況です。

▼定住自立圏構想による公共交通の見直し(路線廃止など)で、昨年負担分735万円よりは軽減しています。公共交通の見直しは、今後も検討していきます。

福祉タクシートの需要高まる

高齢者の移動支援 200万円を補正

▼福祉タクシーは年度末までに不足が見込まれるため、当初予算664万円に200万円を補正しました。

▼本町の65歳以上の高齢者は1677人で、平成28年度をピークに右肩下がりですが、85歳以上の人口は令和6年度までほぼ横ばいのため、当面はこの助成の需要が想定されます。

▼国では、過疎地での自動運転サービスの実証実験が始まりました。政府は令和6年をめどに無人移動サービスを全国展開させたい考えです。

林道災害復旧費に誤り

不足分を追加補正 850万円

▼林道宮ノ谷災害復旧工事における工事費積算の際、一部、設計単価の誤りがありました。設計書の確認不足によ

るものです。
▼現在、県土木部を通じて国との折衝を進め、町負担を極力減らせないか要望しています。

災害対策その1

**耐震診断に1件申請
100万円**

▼県の住宅耐震化支援事業に基づき、町民世帯1件の申請がありました。県の審査を受け許可を受けたものです。

▼歳入で国の住宅費補助金、補助率2分の1の50万円、県費補助金2分の1の50万円をそれぞれ計上し、町の負担はありません。

災害対策その2

**土砂災害危険住宅に
1件申請 200万円**

▼土砂災害危険住宅移転促進事業は県独自の事業です。土砂災害特別警戒区域いわゆるレッドゾーンにある住宅からの移転に対し、最大300万円の補助金が給付されます。

▼町民世帯1件の申請があり、県の審査を受け許可を受けました。

▼歳入で県費補助金200万円を計上し、町の負担はありません。



▼昨年7月に、区域内戸数とその近接の108戸に



(県HPより引用)

アンケートを送付しました。回答数はわずかに9件(8.3%)で、レッドゾーンからの回答はありませんでした。

▼土砂災害危険住宅移転促進事業は令和元年度が5年目です。事業終了の予定でしたが、令和2年度も継続するよう県の担当課で折衝中です。

全国大会出場祝い金

**新制度始まる
28万円**

▼2つの全国大会に本町の子どもたちが出場しましたので、年度途中に新設された全国スポーツ大会等出場奨励金を支給します。

○8月に三重県で開催された小学生中学生全国空手道選手権大会(26万円)

○7月に福岡市で開催された全日本トランポリン競技ジュニア選手権大会(2万円)

▼奨励金は対象者からの申請制度という答弁でしたが、大会出場をお祝いする制度であり、町から主導する制度になるよう議会から指摘しました。

▼陸上やカヌーなどの競技で活躍した生徒や学生への支給も指摘し、今後の補正予算で対応することになりました。

また、今後の奨励金は大会前に渡すことも提言しています。

▼この奨励金は、本町に籍をおく大学生や社会人も対象になり、県大会以上の大会が対象になります。町広報紙などで周知を図ります。

現状維持で支援継続

**農業機械施設等導入補助金
629万7000円**

▼農業経営に対し意欲ある経営体および新規就農者に対し、機械施設などの導入費用の30%を補助します。

▼事業の趣旨は「意欲ある経営体および新規就農者が、経営規模の拡大や加工・流通・販売などの経営の多角化に取

り取り組む際に必要な農業用機械・施設を導入することです。

▼本補助金は、平成28年度に開始し3年を経過しています。畜産奨励補助金など他の補助金は4月にさかのぼって補助条件を見直し支給しており、本補助金だけを検討不足がありました。

(賛否一覽 8ページ参照)

農地台帳データ 変換作業委託料

突然のサポート終了
346万5000円

▼本町の電算システムは、熊本市の委託業者のシステム上で稼働しています。そのうち、農地台帳システムのサポート業務を令和元年度で終了するという急な申し入れがありました。

▼別のシステムへの変換を年度内に行う必要があることから、農地データ・所有者データなどの変換委託料を計上することになりました。

条件見直しで継続支援

畜産奨励補助金
472万3000円

▼補助の目的は本町畜産業の競争力を向上することです。4月にさかのぼり補助条件を見直し支給します。

▼優れた素牛を作っていくため、複数の要件を緩和していきます。

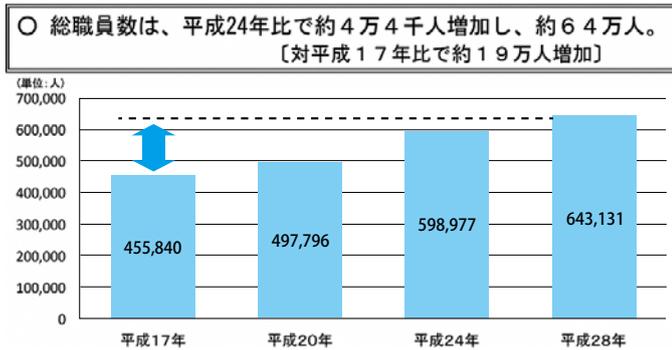
条例改正

会計年度任用職員 の制度化

湯前町会計年度任用 職員の給与及び費用 弁償に関する条例

▼条例改正の背景は、地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律によります。平成29年5月17日に公布され、臨時的任用職員と一般職の非常勤職員(嘱託職員)の名称が、令和2年度から会計年度任用職員に変わります。

▼これまでは、臨時的任用職員と非常勤職員の制度が不明確で、各地方自治体でその任用や勤務条件などの取扱いがさまざまにありました。この人数が全国的に増加しており、特に教育分野、福祉、子育ての分野で多く活用されています。その方たちの適正な任用・勤務条件などの整備を図ります。



自治体の非正規職員数(総務省サイトより引用)

技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例

会計年度任用職員関連

地方公務員法および地方自治法の一部を改正する法律が、平成29年5月17日に公布され、臨時的任用職員および

一般職の非常勤職員(嘱託職員)を、会計年度任用職員という名称の職に移行します。

反対討論

椎葉議員

この条例改正は不要で、規則で対応できる。他自治体の調査が不十分。

湯前町農業振興検討委員会の設置条例

まずは農業公社から検討

▼本委員会は、町長の諮問に応じ農業の振興施策、長期的計画・推進などの検討を行い、その結果を町長に答申するものです。

▼議会からは、生産性の高い委員会にするため4人から6人の少数精鋭で取り組み、必要に応じた人を招集すること、緊急性や重要性に応じ積極的な委員会活動を行うことなどを提言しています。

新教育委員に 藤岡祐子さん 湯前町教育委員会 委員の任命同意

教育委員の任期満了(1人)に伴い、長谷町長より新たに藤岡祐子さん(上里3)の任命を求められ、議会は全会一致で同意しました。(任期4年)

▼なお、1月臨時会では、委員10人分(委員会1回分)の報酬を議決しています。
(関連 17ページ参照)

県内市町村のラスパイレース指数(一般行政職)

H31 高い順	市町村	H30	H31	増減 H30→H31
38	錦町	92.9	93.0	0.1
20	多良木町	97.1	95.7	▲1.4
36	湯前町	92.8	93.1	0.3
41	水上村	92.6	92.3	▲0.3
27	相良村	95.4	94.6	▲0.8
17	五木村	95.0	95.9	0.9
20	山江村	98.1	95.7	▲2.4
12	球磨村	97.0	97.0	0.0
40	あさぎり町	95.8	92.4	▲3.4

若年層の引上げなど職員給与を改定
湯前町一般職の職員の給与に関する条例
 ▼熊本県人事委員会勧告と地方公務員法の改正に準じて、初任給および若年層の月額給与、職員の勤勉手当を引き上げる改定です。住居手当について、支給対象となる家賃額、手当額の上限の引き上げをそれぞれ行います。

教えて議会
ラスパイレース指数とは
 国家公務員を100として地方公務員の給与水準を示す指数。100だと同じ水準。単純に平均給与を比較するのではなく、学歴や勤続年数のばらつきが国の行政職職員と同じと仮定して、各地方自治体の指数を計算します。平成31年4月1日における町村平均は、全国が96.3、熊本県が94.1です。

▼高卒程度の初任給は2000円、大学卒業程度15000円、その他若年層の引き上げを行います。
 特別給である期末・勤勉手当は0.05月分引き上げとなり、年間4.50月分となります。
 ▼参考までに、本町の平成31年4月1日におけるラスパイレース指数は、93.1%です。



手前が新たに建設した若者住宅(中里区)

湯前町若者定住促進住宅の管理条例
中里地区に3戸増築
 ▼平成30年度に3戸、本年度に3戸の若者向け住宅を建設しました。入居時の年齢条件は35歳未満で、40歳まで住むことができます。
 ▼課題は、本住宅から転居する際の定住です。議会からは、独身から子育て世帯までの住宅や宅地を継続的に支援することを指摘しています。

議案審議 賛否一覧

議案	遠坂道太	椎葉弘樹	森山宏	黒木龍次	味岡恭	金子光喜	高橋一雄	黒木喜巳男	山下力	倉本豊	審議結果 (賛成：反対)
技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例の改正	×	×	○	○	○	○	○	○	○	-	可決(7:2)
令和元年度(一般会計)補正予算	×	○	○	○	○	○	○	○	×	-	可決(7:2)
湯前町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決(9:0)
上記以外の議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決(9:0)

○：賛成 ×：反対 -：採決なし(議長は採決に加わりません)

関連質問と反問権で論戦活性化

課題は質問力の向上

12月定例会の一般質問は4人の議員が行いました。また『関連質問』は、遠坂、椎葉、森山、味岡、金子の5議員が行いました。議会改革の取り組みとして、前回から『反問権』を導入しました。議員の質問力の向上を図ります。

反問権とは？

町長や職員が、議長の許可により議員の質問に対して論点・争点を明確にするため、反問することができるもの。反問されることにより、議員も質問事項を十分精査した上で政策論争に臨まなければなりません。

関連質問とは？

執行機関に対する監査機能、政策提案機能を果たすため、一般質問議員の質問後に、他の議員から質問を補足するもの。一般質問を議場でひとりぼっちにしない効果的な取り組み。これは全国的にも事例は少なく、人吉球磨管内では初めての取り組みです。

ページ	質問者(登壇順)	質問項目	通算 質問回数※
10	遠坂 道太	①地域資源を活用した町づくり	12 (6)
11	椎葉 弘樹	①第2期総合戦略への緊急提言	13 (6)
12	金子 光喜	①宅地や道路周辺の立木対策 ②町財政の見直し	13 (3)
13	高橋 一雄	①人口減少対策 ②ジェンダー教育	13 (4)
	味岡 恭		5 (6)
	森山 宏		2 (3)
	山下 力		1 (2)
	黒木喜巳男		0 (1)
	黒木 龍次		0 (0)
	倉本 豊		2 (0) (議長)

※：数字は平成28年11月 新体制以降の一般質問回数(全13回)、括弧数字は平成30年9月以降の関連質問回数(全6回)

議会を
傍聴しませんか

議会傍聴は、受付で名前を書けば、どなたでも入場できます。議会傍聴により、執行部と議員の緊張感が高まり、質疑や答弁のレベル向上が期待できます。お誘いあわせの上、ぜひご来場ください。

問 地域資源の活用策は



録画中継



遠坂 道太 議員

答 総合計画で検討



文化財としての活用を検討

質問 文化財を観光資源として、具体的にどのように活用していくのか。

町長 総合計画、総合戦略または人吉球磨一体となった計画に基づき推進したい。

町長 平成26年に歴史的風致維持向上計画を策定し認定された。今後、計画書を基にソフト・ハードの面で整備を行っていかねばならない。歴史的資源の活用、SNSなどの情報発信、着地型観光、湯楽里・グリーンパレスの整備、サイン整備、観光案内人の育成、定住自立圏に位置づけられるDMOの事業展開などを期待して、観光地整備を行っていききたい。

質問 湯前町のインパクトの強い観光資源として城跡、里宮神社などを町の有形文化財に指定できないか。

は、十分理解している。神社一帯は、いろいろと文化財の要素があり、今後十分な検討をする必要があると考えている。

質問 癒しの場である湯楽里を含むグリーンパレス一帯をどのように活用していくのか具体的な策は。

町長 利用者の癒しの場なので、町民の公共福祉の向上を挙げさせていきたい。一帯とも合わせて青少年の体力向上や高齢者の健康づくり、町民の体力づくりと、ここで行われているイベントなどの誘致による集約、大学などの合宿誘致などを推進していききたい。既存施設の老朽化施設なども見えるので、新たな施設の計画も考えている。

質問 グリーンパレス周辺一帯を利用して、2キロのクロスカントリーコースを整備する考えは。

町長 新たに整備するには、かなりの金額がかかるので、今のところその計画は持ち合わせていないが、湯楽里の東側にある芝生広場の利用が考えられる。

質問 湯楽里周辺の良好な環境を活かして、高校、大学、一般社会人関係の運動部、またプロのスポーツが活用できないか。



まだまだ活用できるグリーンパレス一帯

環境整備を検討してはどうか。

町長 毎年、来町している大学の柔道部の合宿なども連携しており、その先に施設の整備がないかという構想を持っている。優先順位をしっかりとさせて、苦しい財政の中で、取り組む気持ちはある中で、関係者の意見を聞き、総合計画の中で位置づけさせていきたい。

質問 大学などの連携を図って新たな大会をする考えがあることだが、計画的に目標を持って取り組んでいくのか。

町長 施設あたりを含めて整備を完備しなければならぬ。関係者とのなかでは、大会などの部分はなかなか良い考えであるので、全面的にバックアップしてもらおうような話まで伺っている。1期4年と

いう形で修復の年という事で挙げている。順序を立てて行っていききたい。

関連質問 椎葉議員
本町には、観光をリードしていけるような人はいるのか、組織はあるのか。

町長 観光案内の方々、率先してボランティアの中で動いている。このへんが一つの大きなコアになってくるのではないかと。また、人吉球磨観光地域づくり協議会のDMOを期待している。

関連質問 味岡議員
観光地の道路案内板の設置やトイレなど、現在どのように進められているのか。

課長 歴街計画に基づいて今年度設計委託料を存目計上しているが、財政上の問題で、できていない状況である。トイレルは、次年度に予算化の要望をしていきたい。

関連質問 高橋議員

グリーンパレス一帯でアトラクションをとりいれるような調査をする考えはあるのか。

町長 作業道向田小迫線に登っていき一番頂上あたりは外灯もなく真っ暗なところなので、満天の星が見えるのではないかと。作業道を散策道として活用できないか、探してみたらどうか。



椎葉 弘樹 議員



録画中継

問 第2期総合戦略への
緊急提言

答 対応可能な部分を盛り込む

質問 2060年の人口ビジョンを大幅に下方修正する理由は。(2148人↓1572人)

町長 流出の激しい若い世代が、想定していた数より減少しているため。

質問 1572人ではなく、前町長の目標値2148人を保つべきでは。

町長 これまでの政策を結果的にデータで見るとそれ以上に本町の人口減少率が高かったので、今回1572人になっている。

質問 総合戦略は、若者世代を中心とした住民主体に的を絞り、施策と事業を選択と集中で取り組む考えは。

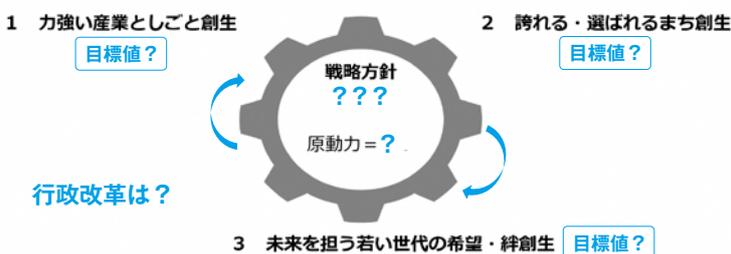
町長 選択と集中で、行政主体と住民主体を上手く調整しながら取り組む必要がある。

質問 総合計画の基本構想は

湯前町総合戦略 【基本理念】 ???

【ミッション】 ???

【人口ビジョン2060年人口目標】 1,572人 ?



いつ変更するのか。
町長 基本構想のキャッチフレーズは、前町長が策定した総合計画で動いているが、早めの対応が可能であれば変更することは可能。
質問 まちづくりの基本理念は町民憲章に掲げる人づくり

でいいのか、練り直してわかりやすい理念にしていけるか。

町長 やはり町民憲章の基本姿勢で今後やらせていただきたい。

質問 住民がイメージできるまちづくりビジョンを、総合戦略で分かりやすく示していく考えは。

町長 「若い世代の転入促進と出生数の増加」と「誇りや愛着を育みずっと住み続けたい町」を分かりやすく示すのはなかなか難しいので、議員から助言いただければ幸い。

質問 総合戦略を住民に公表する前に、議会と戦略内容を協議する考えは。

町長 内閣府が示す総合戦略の効果検証の手引きに、地方議会による議会と執行部が車の両輪となり推進することが重要で、審議が必要と書かれている。議会の意見もあるようなので、その部分は審議をさせていただきたい。

質問 総合戦略アンケートの回答率が低いことをどう分析しているか。

課長 回答率の低さは、町民

の町づくりに関する関心度の低さだと感じている。

質問 例えば、商工会、JA、関連組織の方々にもコメントをお願いしてはどうか。

町長 各種団体などが引き受けていただくならば大いに結構。

質問 今後その外部コンサルタントに頼らず総合戦略や総合計画を策定する考えは。

町長 今後の各種計画についても、ご指摘の部分は検討しないといけないが、最終的には人と時間と手間を判断しながら検討させていただきたい。

質問 総合戦略の施策として、徹底した行財政改革を追加する考えは。

町長 生産年齢人口の減少と共に税収が減るため、行革の部分は盛り込むべき。

質問 持続可能な地域づくりを目指すため、総合戦略に自治体SDGsの視点を追加する考えは。

町長 施策によっては、SDGsを盛り込み、今回の施策を築かせていただきたい。

問

住宅地や道路周辺の危険な立木対策は

答

住宅地は所有者・道路脇は行政で対応



録画中継



金子 光喜 議員

質問 先日町内で道沿いの立木が落下し、電話線や本町の光ケーブルを断線し、一部家屋の損害の出た事例があった。どう対応し、今後同じような事案で大きな事故などにならないよう町として十分な対策をしていく必要がある。どう考えるか。

課長 事故が起きた際は、道路上だったため倒木の除去と電話線、光ケーブルの復旧を早急に対応した。費用は光ケーブル復旧に約20万円、倒木撤去に約20万円かかった。ケーブルは町村会の共済で対応している。管理面での予防として、道路上にはみ出してゐる樹木、竹林の伐採のお願いという形で、法的な取り扱いを含めて旬報などでお知らせしている。

質問 町内いたるところに住宅地や道路脇に危険と思われる立木がある。管理者が不明確であったり、高齢で対応が難しかったりなど、お願いだけでは撤去に至らない。地域や個人が撤去を考えると伐採や撤出など相談できるところはあるのか。

課長 伐採する立木の大きさや場所、建物や電線などの障害物など専門的な対応が必要。

要。この場合、森林組合や地域の林業事業者が作業の受け手になると思う。立木の処理を含めて必要な機材費用など、見積りをした上で森林組合で相談に対応している。

質問 伐採した立木が利用価値のある場合は費用に充てられるが、そうでない場合、町内にある木質バイオマスの工場で買い取りされるのか。

課長 条件を満たせば買い取りは可能だと事業所から回答頂いた。価格はトン当たり4千円。

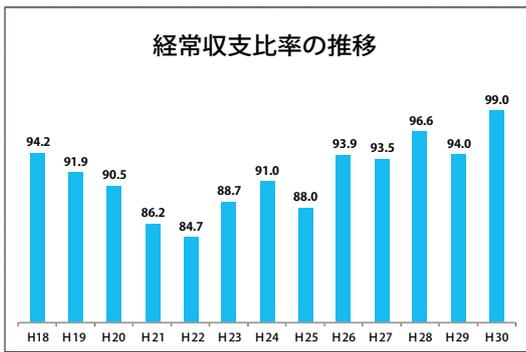
質問 危険な立木を処理する個人や地域に対して支援を行う自治体もある。本町で取り組む考えはないか。

町長 道路管理者という立場上、適切な管理を呼びかける必要がある。他の自治体の対応など調査していきたい。

関連質問 遠坂議員
住宅地の立木で日照権の問題もあると思うが、行政としてどう考えるのか。

課長 基本的に民法の中で個人対個人の対応になるかと思う。問い合わせなどがあつた場合、慎重に対応する。

関連質問 椎葉議員
危険性の高い立木の場合、所有者の同意なしに撤去できる



質問 経常収支比率が99%を超え、町財政の硬直化が心配される。行政施設の老朽化などさまざまな問題を抱える中、今後の財政運営をどう考えるか。

町長 昨年単年度の収入額はマイナス、単年度の赤字決算。財政健全化の4指標は黒字で

慎重かつ地方交付税上乗せの対応

問 今後の財政運営は



録画中継

と言われたが、法的根拠は。課長 道路法43条の規定によ

る部分と、民法の緊急避難と
いうことでの解釈。

実質公債費比率、将来負担比率は健全化の判断基準をクリアしている。しかし財政調整基金を使っている状況、公施設の長寿命化を図るなど、慎重な対応をしていくことと併せて国からの地方交付税の上乗せのお願いを強くしている。

課長 県下の町村の経常収支比率は平均で92・4%。県下各町村とも悪化の傾向で、地方交付税に多くの歳入を頼っている本町では算定の基準となる人口減少が危惧される。令和2年度の予算編成も組み方や補助金などを見直していく。

関連質問 椎葉議員
公共施設の適正管理マネジメントはどう対応するのか。

課長 多くの公共施設は長寿命化がスタンス。管理の方法や使用も考えていく。



高橋 一雄 議員

問 人口減少対策の強化を

答 国県と連携して取り組む



録画中継

質問 第1期人口ビジョンの想定と実際の人口減少は。

課長 想定以上に人口が減少している。

町長 人口減少に歯止めがかかっていないことに非常に危

機感を持っている。

質問 UターンやI・Jター

ンへの環境整備の取り組みは。

課長 就労支援としてハロー

ワークと連携したジョブカフェ事業や国・県と連携した移住支援金制度の創設、地域おこし協力隊制度の活用などを進めている。また、住宅確保支援として、空き家バンク事業、空き家リフォーム補助も進めている。

質問 移住対策は、本町の未

来の死活問題。ふるさと納税の強化と併せて、担当課の体制強化を図るべきでは。

町長 ふるさと納税対策の体制強化を進めている。担当課の体制は、専従職員の任用など検討している。

問 ジェンダー教育を

答 25年前から実践・課題は社会教育の現場



録画中継

質問 ジェンダー平等とは簡単に言えば男女平等ということ。

戦後の学校教育は男女共学、男女平等が当然のこととしてきたが、ジェンダー教育の認識は。

教育長 ジェンダーとは、生物学的な性差ではなく、後天的

な社会的、文化的な性にかかわる問題だととらえている。

ジェンダー教育は、25年前から進められている。戦前の家父長制や男尊女卑を背景にした「男らしさ・女らしさ」ではなく、「人間らしさ」という観点で教育現場に取り組んでいる。議員の皆さんも学校の行事を見て、昔と比べると、驚かれるのではないかと。たとえば、昔のランドセルは男子が黒、女子が赤だったが、今はいろいろな色になっている。運動会の応援団も女の子がやっても全く問題ない。生徒会も児童会の役員も同様。これは戦後教育の大きな成果といえる。今後の課題は社会教育でのジェンダー教育ではないかと考える。男女平等が頭でわかっていても、つい態度にでたり、言葉にでたりしてしまう。しかし、伝統的・文化的なものなので慎重に考える点もあると考える。

質問 本町では教育委員会で女性が活躍しているので、女性の目線が教育行政に反映さ

れていると考える。小中学校の入学式、卒業式を見ると、男子が入ってきて、女子が来る。これは男が先、女は後という刷り込みになるのではないかと。性別によらない名簿を提案したい。

教育長 本町では教育長を除く4人のうち2人が女性。そこに本町の文化、人権意識を感じている。出席簿は小中学校ともに男女混合名簿ではない。25年前に県が混合名簿を進めたが、統計などの調査でミスがでるということだった。私も教育行政の中で、女性校長の声を聞いたが、名簿に関係なくジェンダー教育を進めているということだった。



SDGsの目標5

総務常任委員会

11月26日／12月12日

委員長	森山宏
副委員長	黒木龍次
委員	黒木喜巳男、高橋一雄、味岡恭

次の所管事務を調査しました。

- ◎上球磨消防組合新庁舎
- ◎ふるさと納税の現状

上球磨消防組合の新庁舎を視察

現状と課題を調査

- ▶新庁舎の改築、高機能消防システムの整備、消防・救急デジタル無線設備の移設が終わり、11月5日に供用開始となりました。旧庁舎の解体・訓練棟の改築は令和2年度に完了予定です。
- ▶消防システムは、携帯電話・スマートフォンから119番通報をした際に、GPSを利用して通報者の位置情報を新指令台の地図上に表示します。このシステム利用で、救急車や消防車の出動時間を短縮することができます。
- ▶調査時出動件数は、火災15件・救助25件・救急1465件です。



新指令台による緊急通報の実験



消防署各施設の委員会調査

経済建設常任委員会

12月11日

委員長	遠坂道太
副委員長	黒木龍次
委員	山下力、味岡恭、椎葉弘樹

次の所管事務を調査しました。

- ◎人・農地プラン

人・農地プランの現状と方針

将来、守るべき農地を検討

- ▶人・農地プランとは、農業者が話し合いに基づき、地域における農業において中心的な役割を果たすことが見込まれる農業者（中心経営体）、当該地区における農業の将来の在り方などを明確化し、市町村で公表するものです。本町では、現在5地区（湯前・長野・辻・大溝・植木）のプランを作成しています。

- ▶方針は次のとおりです。

- ◎人農地プランの中で、将来、守るべき農地の検討
- ◎農振農用地区域を踏まえた守るべき農地の検討（農地集積の分母となる面積）
- ◎農業委員と農地利用最適化推進委員による担当範囲の現状確認と今後の活動促進
- ◎水田の口頭契約などの正式契約に向けた現状把握（権利者不明、口頭契約などの要因の把握）
- ◎担い手がいない地域での法人組織や個別生産者の規模拡大の支援

厚生文教常任委員会

11月26日／12月11日

委員長	椎葉弘樹
副委員長	高橋一雄
委員	金子光喜、森山宏、遠坂道太

次の所管事務を調査しました。

◎小中一貫教育

◎第7期介護保険事業計画の現状

当面は小中一貫教育を推進

将来は義務教育学校を目指す

▶本町における小中一貫教育の取り組みは、平成28年4月1日から開始。「中学校併設小学校」「小学校併設中学校」を導入。今後、これまでの乗り入れ授業の実践、合同の学校行事実施、連携した教育課程の編成を深化させます。今のところ「中1ギャップ」はありません。

▶地域と一体となった学校づくりの更なる推進を目指します。

▶校舎の新設ができれば、いつでも義務教育学校に移行できます。4・3・2制への移行は、一体型の義務教育学校になってからの対応になります。4・3・2制などの一体型になった場合、教員は全員兼務になります。

▶県内の義務教育学校は、高森、産山、豊野など。豊野は小学校が古くなり中学校に統合しています。

▶校舎が2つあると、体育館、図書館、ICTの教育機器、メンテナンス関係などで2倍の経費や維持費がかかります。

【課題】

○中学校部活動のあり方

○総合教育会議で、義務教育学校の方向性を協議する。

教育長 できれば早く一貫型にしたいが、現在、施設の問題があるため、いつからかは明言できない。小中一貫教育から義務教育学校への方向性は間違いない。

第7期介護保険事業計画

施設サービスの給付費抑止が課題

▶施設サービスの内訳は、介護老人福祉施設と29人以下の特養(桜なみき)が、計画60人に対し実績72人。シルバーエイトが計画216人に対し実績264人。

▶第6期施設サービスのトータルは、年間計画696人に対し実績が777人。平成29年度末の実績が751人で、平成30年度は入所者数が増加しています。

▶第1号被保険者数(65歳以上)は緩やかな減少傾向のため、保険料への影響は小さいです。第1号被保険者1人あたりの給付費は114%。

▶平成30年度の要支援・要介護認定者数は、計画309人に対し実績が283人。前年度の実績値(291人)よりも少ないです。

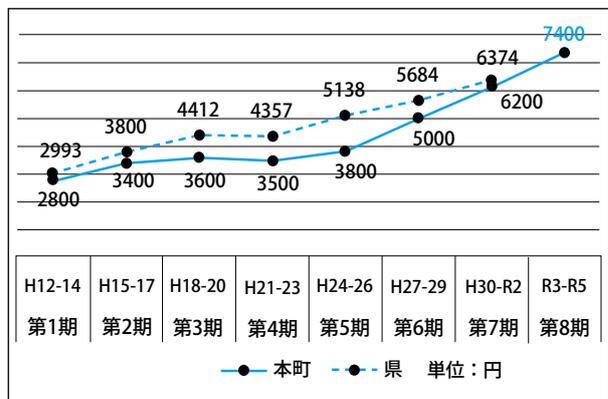
▶いきいき百歳体操を開始して3年目。今後の効果が期待されます。

令和3年からの介護保険料見込み

目標7400円以下

▶本町における第8期の第1号被保険者保険料の見込みは7000円を超える予定。7400円以下を目指します。

▶65歳以上の人口は平成28年度がピーク(1677人)。人口ビジョンでは、2040年に65歳以上の人口が過半数を超えます。支える方が減り利用が増える予測。85歳以上の人口は令和6年度まで減らないため、介護サービスの利用実績は減りません。※令和2年度がピーク(415人)



本町の第1号被保険者保険料の推移

員 会
議 会
全 協

11月18日、11月25日
12月10日

**令和2年度から新
たな人口減少対策
総合戦略骨子案**

【企画観光課】

▼令和2年度から始まる第2期総合戦略の位置付けは、総合計画の中から人口減少に関する施策を抽出したものです。

▼第2期人口ビジョンの目標値が、第1期と比べて約500人下方修正されています。若者の流失が多く、第1期総合戦略の成果が実っていません。

▼第2期総合戦略の策定委員(10人)は次のとおり。

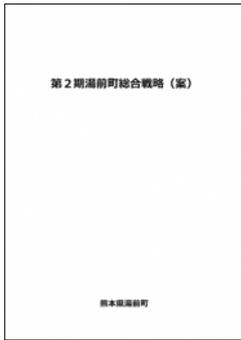
- ◎JAくま理事 瀧本氏
- ◎上球磨森林組合 永井氏

- ◎商工会理事 兼田氏
- ◎商工会女性部副部长 中田氏
- ◎老人会長 吉村氏
- ◎婦人会副会長 荒木氏
- ◎観光物産協会会長 上米良氏

- ◎肥後銀行支店長 荻田氏
- ◎元役場職員 土屋氏
- ◎区長会長 柳瀬氏

▼住民アンケート調査は、20代、30代、40代、50代、60代以上を男女別で集計。回答率は38%。総合戦略のコンサル会社は、鹿児島県の㈱ライフパシフィックデザインです。

▼住民からのパブリックコメント募集期間は、2月13日までに。議会からの意見は、1月9日に集約しています。(特集2 4ページ参照)



**人吉球磨定住自立
圏の形成協定**

**第1次の総括と第2
次の策定**

【企画観光課】

第1次共生ビジョンにおける本町関連では、主に公共交通の施策、人吉球磨スマートインターチェンジの整備が大きな成果としてあげられます。

▼共生ビジョンを作成しないと国からの補助が出ません。一般財源分を特別交付税でみるために必要な計画

農業公社のあり方

現状まっさらの状態

【農林振興課】

▼農業者との意見交換で出された主な意見は次のとおり。

- 農地の適切な保全と継承
- 公益性を主体とした取り組み

○農家の経営(営農)サポート
▼議員だけの全員協議会を開

で、予算規模は人吉市が年間8000万円、町村がそれぞれ1500万円。

▼第2次共生ビジョンのパブリックコメントは終了し、令和2年度からの実施となります。



催し、まずは町長の考えを示すよう指摘しています。

町長 公社が再稼働した時の運営体制や中心人物は、現状まっさらの状態。会員は今のところそのまま。専門職の人が必要ではないか。

**会計年度任用職員
制度の人員費**

来年度以降の負担増

【総務課】

▼会計年度任用職員の人数(見込み)

○フルタイム9〜10人

○短時間勤務13〜22人

▼経過措置として、期末手当を段階的に引き上げます。

↓1. 3月分↓1. 95月分
↓2. 6月分)

▼財政への影響(試算)

○現行4490万円

○令和2年度5199万円

○令和3年度5733万円

○令和4年度5989万円

▼フルタイムとパートタイムは、令和2年度から一般職の地方公務員扱いになります。会計年度任用職員は地方公務員法を遵守することになります。



訓練棟の完成イメージ

訓練棟などの継続事業

上球磨消防署その他の改築

【総務課】

▼新庁舎が完成し、あとは旧庁舎の解体(3月竣工)、訓練棟建設(8月竣工)、外構工事(10月竣工)です。訓練棟の当初予算は約1億3800万円です。

▼事業費は、緊急防災・減災事業債を充てる見込みです。庁舎解体、外構工事は事業費の93.7%、訓練棟は100%の充当です。

小中学校の屋根改修工事

実施設計の業務委託

【教育課】

▼令和2年度に中学校、令和3年度に小学校の屋根改修工事を行います。

▼中学校は築38年、小学校は築35年。現在の教室数は、普通学級9部屋と特別支援学級7部屋の確保が必要で、当面は今ある校舎のまま運営していきます。

▼今回の改修は、国の基準で外壁と内部を同時に施工する場合は条件のため、国の基準にはならず、ほぼ起債事業になります。小中学校あわせた概算費用は1億8500万円です。

▼児童・生徒数の減少に伴い、小中学校一体型建設の検討も必要です。今後10年を目標にした中長期整備方針(学校施設整備基本構想など)を策定します。



劣化した中学校の屋根

農業振興検討委員会 会の設置

課題解決の新たな 仕組み

【農林振興課】

湯前町の基幹産業である農業の課題解決のため、振興施策、長期計画・推進に必要な調査と検討を目的とした委員会の設置案が示されました。

主幹 委員は、従来であれば各組織の長の方が入ることが多かった。今回は限定せずできればこれからの農業を担う若い人にも入っていただくことを考えている。

町長 農業公社もこの委員会で協議してもらい、方向性を確実にしてもらおう。来年度以降、農業公社が始動した後、この中で話し合いをしていただく。その他、農業の補助事業で採択を受ける場合も意見を伺う。新しい情報などがあれば検討してもらおう。米の新しい品種を取り入れること、裏作の麦など、多目的に協議していただくことを考え

ている。本委員会を重要なかたちで位置づけたい。

令和元年度上京要望

国会議員との意見交換

11月7日～8日

要望内容

- ①介護保険の公費引上げ
- ②国主導の少子化対策
- ③森林環境譲与税の配分
- ④農業支援事業の採択基準緩和
- ⑤地域農業を支える生産基盤の整備
- ⑥空き家対策

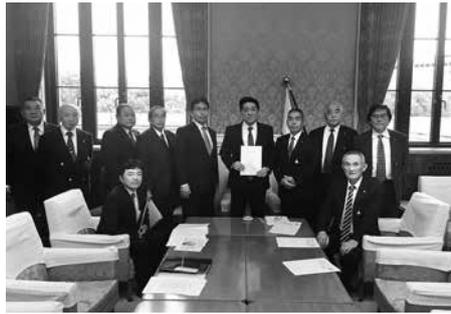
▼国の政策として取り組むべき地域の課題を、地元選出の国会議員(金子代議士、松村参議、馬場参議)に要望しました。

▼翌日、国立国会図書館を見



金子代議士と議員事務室にて

学し、図書館利用の説明を受けました。国立国会図書館ホームページの検索機能は便利で、特に「国会関連情報」は議会調査などで活用できます。



松村参議と議会運営委員長室にて

令和元年度 町村議会広報研修会

11月22日

講師：熊本日日新聞社NIE

専門委員：熊本大学客員

教授 越地真一郎氏

テーマ：「待ったなし!! 大胆

刷新へ真剣討議」

【第4グループ】南小国町、南

阿蘇村、津奈木町、多良木町、

湯前町、苓北町、益城町、氷

川町

研修内容

- 「持続可能」な広報へ
- ・議会もSDGs(持続可能な

(公務員リスク)
○公共施設の包括保守点検委託

○総合管理計画の課題

・当面の課題は「施設の活用(稼働率の検討)」

・面積圧縮は公共施設マネジメントによる「縮充」

○公共施設マネジメントの「王道」は学校の活用

・小学校の地域開放(図書館、体育館、プール、音楽室など)

・学校施設の地域管理

○公共施設の規制緩和



町村間で議会だよりを評価

村の議会広報について重点項目の質疑応答
・全国トップ町村に学ぶ
○刷新への突破口
・第三者の視点
・議会広報が変われば、町村が変わる

研修会の後に、印刷会社との懇談会を行いました。今回出された次の改善点を本号に反映しています。

- 印刷会社への引継方法
- 第三者のチェック
- 「議案審議 賛否一覽」のタイトル付与
- 印刷会社からの提案

・飲食の自由化
・快適な滞在空間の演出
・保健センタースペースの再検討

・庁舎のカウンターをなくす

・指定管理者の施設投資を誘導

○資産活用事例

・大和市文化創造拠点シリウス

・ひと・まち・情報創造館武蔵野プレイス

・大阪の資産活用

公共施設の役割を再検討

令和元年度 上球磨町村議会議員研修会

11月19日

講師：東洋大学客員教授

南学氏

演題：公共施設マネジメント
「計画」段階から「実践」への課題

1. 研修内容

○公共施設管理上の業務過失



行財政の大きな課題を学ぶ

人吉球磨広域行政組合議会

検診車と基金を譲渡

4月から公立多良木病院で管理

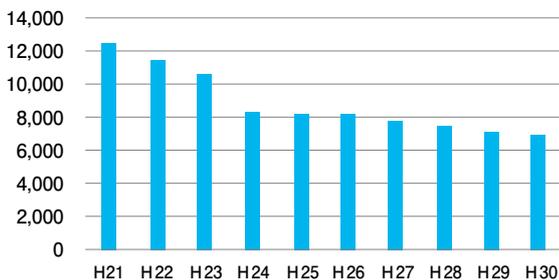
▶ 全員協議会で、検診車事業を公立多良木病院に譲渡する計画の説明がありました。2月13日の定例理事会と2月28日の議会定例会を経て、4月に検診車2台と基金約3300万円を公立多良木病院に譲渡する予定です。

▶ 検診車事業は、昭和46年4月に始まり、平成元年10月に人吉球磨広域行政組合に継承されました。公立多良木病院のコスモへ貸し付けを行っていました。

▶ 現在の検診車は2台で、5号車が平成15年に3622万円、6号車が平成22年に4305万円で購入しています。

▶ 人吉球磨の検診車利用実績は以下のとおりです。平成30年度における本町の受診者数は523人(全体の8%)です。

健診車 受診者数 (人)



定例会

▶ 特別委員会で審議された平成30年度決算認定は、一般会計と福寿荘を含む2つの特別会計、合わせて3件を原案どおり認定しました。

▶ 上程された6議案は、すべて原案どおり可決しました。一般会計と福寿荘特別会計の補正予算は、人事院勧告などに基づく給与改定に係る人件費の増額補正でした。

▶ 一般廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例は、汚泥再生処理センターで生産している肥料の引き渡し手数料を50円から100円に見直すものでした。参考までに、本町における平成28年度から平成30年度までの利用実績は合計で420袋、人吉球磨の市町村別利用割合はわずか1.1%です。

〈広域行政議員 黒木喜・椎葉〉

上球磨消防組合議会

定例会

▶ 一般会計補正予算と上位法改正による条例改正4件は、すべて原案どおり可決しました。

歳入総額 9億5039万5000円

歳出総額 8億3765万9000円

(繰越明許費) 9950万円

▶ 一般質問は、多良木町議会の猪原議員が行いました。



11月から稼働している新庁舎

〈上球磨消防議員 金子〉

公立多良木病院企業団議会

定例会

▶ 承認1件、議案2件を、全会一致で原案どおり可決しました。

▶ 専決処分の承認は、令和元年11月の病院機能評価で必要な薬品管理の専用カート購入費(6台220万円)でした。

▶ 一般質問は、多良木町議会の久保田議員と、あさぎり町議会の小見田議員の2人が行いました。質問内容は、過日厚労省が公表した「公立病院の再編リスト」などでした。

臨時会

▶ 議案5件を、すべて原案どおり可決しました。

「球磨郡公立多良木病院企業団会計年度任用職員の給与の種類及び基準に関する条例」を制定しました。

〈公立病院議員 味岡・遠坂〉

テーマを設定し、年4回にわたり住民の皆様から意見をいただきます。

住民の 声



テーマ

湯前町での子育て



野中田3区
椎葉 裕美さん

○まず感想をお聞かせください

湯前町の子育て環境の良いところは、ご近所の皆さんが顔見知りということで、子どもたちの見守りを含め、とても可愛がっていただいていることです。

○お困りのことはありますか

夏休みだけ子どもたちを預かってもらえる施設があれば助かります。現在は年間をとおして湯愛学童クラブに通わせていますが、実際に預かってほしい期間は夏休みだけです。

○町への一言

町の子育て支援策が年々充実しており、非常にありがたいと思っています。しかし、知人が支援内容の違いで他町村に移り住んだ話を聞くと、給食費・通学定期・修学旅行費などの補助があり、少し羨ましいと感じています。

テーマ

町・議会への提案

○センターの活動は

一般家庭、公共、民間事業所などから、臨時的・短期的な仕事を引き受け、登録している会員（現在30人）に仕事を提供している団体です。湯前町役場が運営しているのではなく、公共的な性格を持つ営利を目的としない公益社団法人になります。

○ご提案はありますか

提案ではありませんが、当センターでは一緒に働く会員を募集しています。地域のため、健康のためにあなたが今できることをやってみませんか？ 入会受付は随時行っていますので、役場内にありますセンター事務所まで、お気軽にご相談ください。（電話090-9596-9435）



シルバー人材センター
事務局長 中武 義秋さん

「住民の声」にご協力いただける方は、議会事務局までお電話下さい。☎0966-43-4111

編集後記

▶謹賀新年。令和最初の新年を迎え益々のご発展を祈念します。日本では2回目の五輪開催の年です。無事に盛会を期待します。原発処理・復興支援・インフラ整備などの課題に加え、景気の後退が懸念されます。五輪景気と後述されるよう好景気を期待します。

▶議会においても少子化問題などに行政と共に注力し、予算などは是非々々で臨みます。皆様の意見・情報を広くお聞かせください。

(森山)

◆議会だより調査特別委員会

私たちが編集しました。委員長 椎葉 弘樹
副委員長 金子 光喜
委員 森山 宏
委員 遠坂 道太

